

名古屋市市民活動促進委員会 第3回自立発展部会 議事録

1. 日 時 平成23年1月24日（火）午前9時30分～10時30分
2. 場 所 伏見ライフプラザ12階 第1研修室
3. 出席者 黒田由彦、馬場英朗、谷口功、村田裕子、大平正、吉田優英、内輪博之、富田哲生
4. 傍聴者 なし
5. 議事録

事務局	○ただいまから市民活動促進委員会の第3回の自立発展部会を開催いたします。お忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。1月18日にシンポジウムを開催させて頂きまして、委員の方にも積極的にグループワークに参加いただきました。重ねてお礼を申し上げます。本委員会では9月、11月の2度にわたって専門部会を開催し、市民活動を取り巻く課題や方策等について議論を深めて頂きました。本日は本年度最後の部会となりますので、各部会に分かれて1時間程度議論して頂いた後に両部会を合わせて合同部会としてまとめの議論を行いたいと考えております。
黒田委員	○おはようございます。お忙しいところお集まり頂きありがとうございます。また、先日のシンポジウムにもご参加、ご協力頂き有難う御座いました。それでは、配布資料について事務局より説明をお願いします。
事務局	○委員の皆様には年末に資料を送付いたしましたが、若干の変更点がございますので簡単にご説明させていただきます。 ＜資料説明＞
黒田委員	○ただいま説明がありました中間報告の素案の第4部がこれまでのこの部会のまとめとなります。これから1時間の予定で、ご議論いただきたいと思います。 素案の22～23ページの第4部「市民活動団体の自立発展のために」の「4-1 議題の整理」です。市民活動推進センターの機能強化・情報発信・収集力の強化・自己評価の基準・資金調達の支援など課題が整理されています。4-2では、3つの項目について説明があり、4-3で市民活動推進センターをどういったものにするのかのまとめが書いてあります。これにつきまして、ご意見など自由に発言していただきたいと思います。
大平委員	○質問です。資料1ですが、以前は『施策の方向性』とありましたが今回は『取組みの事例』と表現されています。これはトーンダウンしたということでしょうか。

事務局	○今までの促進委員会の議論をまとめたものです。特別に中身は変わっていません。
大平委員	○『施策の方向性』のほうが、より積極的に思えます。
事務局	○素案では『施策の方向性』となっています。
大平委員	○『取り組みの事例』は一例を述べているもので、元々の『施策の方向性』の方が良いと思います。表現を変えた事に意図があるのであればご説明ください。
事務局	○第 5 部の「取り組みの方向性」については、全体会で議論していきます。素案は促進委員会の議論を取りまとめたものです。そういう意味で、事例と言う書き方をしているだけで中身は変わっていません。
大平委員	○特に文言の使い方にこだわりが無いのであれば、『施策の方向性』の方が良いと思います。
馬場委員	○事例と言うと通常は具体例のことをいいますが、ここでは取り組みの具体的な提案ということを意味しているのですか。
事務局	○取り組みの方向性や提案といった言葉の検討をしていきます。
大平委員	○24 ページの第 5 部、左下の図に地域の支援拠点という言葉が入っていません。
事務局	○24 ページは取り組みの 1 から 5 までの紹介、25 ページ以降に個別の具体事例となっています。32 ページが取り組み 5 に対応するのですが、この取り組み事例の書き方が不十分ということでしょうか。
大平委員	○「取り組みの基本方針」では、「市民活動推進センターの機能強化」は「協働による運営／地域の支援拠点」の 2 本立てで行うということになっています。ですから、24 ページの取り組み 5 の紹介の中でも、地域の支援拠点に関する記述があるべきです。NPO センターと地域の支援拠点という二つが市民活動推進センターの機能強化ということに繋がります。
黒田委員	○この資料はまとめたものなので、用語はあわせたほうがよいでしょう。

黒田委員	○自己評価の基準というところはいかがでしょうか。
馬場委員	○もう少し団体がアピールできる部分を増やせると良いと思いました。シンポジウムのワークショップの時に、誰をターゲットにしているのか、エンドユーザーは誰なのか、そんな情報が必要だという意見もありました。 また、ワークショップでは、大変すぎるという意見などはでませんでした が、今日はそのあたりのことも議論していただきたいと思います。
黒田委員	○自己評価について別シートを作ることは負担になります。実効性があまりないと実現可能性が低いのではないのでしょうか。シンポジウムでも議論になりかけたのですが、いかがでしょうか。
富田委員	○評価については必要だと思います。いろいろな NPO がありますが、NPO のサービスを利用する人には、信頼できる NPO かどうかの判断材料がありません。自己評価が判断にどこまで寄与するかは難しい問題ですが、何らかの判断材料が無いと利用者は選択ができませんので、自己評価などは必要だと思います。また、評価には NPO 自体の評価と、個別の事業、事項に対する評価があると思いますが。
黒田委員	○個別に評価するというのは、仕事ごとにとということですか。
富田委員	○はい。そういうことです。
馬場委員	○福祉分野では外部評価制度があり、情報公開も行っています。 しかし、実際にはこのような情報公開を見て、というよりも行政や病院に紹介してもらった NPO を信用して、ということが多くあります。ただ、行政や病院も団体について詳しく知って紹介をしているわけではないように思います。それから、専門家が関与していると信用できるように感じますが、名前が入っているだけで活動の中身をきちんと見ていないケースもあり、形式的なチェックだけで団体を評価するのは難しいという実情があります。
吉田委員	○自己評価シートは第 1 段階で自己評価をし、その後に外部でチェックしてその団体を客観的に判断する材料になります。 通常、私たちが団体のことを知る必要があるとき、まずは会計・HP・情報誌などで何をしているのかを見ます。しかしHPや情報誌は、実際に行っている以上のことを書いてあることもあります。評価シートはそういったことができないようにしないといけません。

谷口委員	○評価シートを誰が書くのかが問題になります。代表者の考えが、スタッフに伝達されていないこともあります。現実との乖離をみながら行っていく必要があります。
大平委員	○誰が書くのかということもありますが、全員に書いてもらい団体の問題点などを浮き彫りにすることもできます。チェックシートでカバーするのは現実的に難しく、団体そのものの良し悪しは詳細な調査が必要になります。まずチェックシートに書かれたことが本当かどうかの審査を受けることが第3者評価の第1歩だと思います。
黒田委員	○まず、これから自己評価シートを始めるにあたって、何か付け加えることはありますか。
谷口委員	○自己評価の信用度や信頼性は会計的なものよりも、活動の実績や内容が重視されると思います。市民活動団体が求めるものは、お金の問題よりもそうでない所に価値を置いてほしいということを汲み取る必要があります。
黒田委員	○情報発信能力いかんで市民活動団体の信用度が変わってくるのは良くないです。アンケート調査からも、情報発信力はとても弱いですし、協働の可能性があるなら企業側はNPOのこういった情報がほしいのか、また、どうしたらNPOとの関係を持ちやすいのかを知りたいです。
内輪委員	○基本的には実際に会い信頼関係を作っていくことが必要で、情報のみではありません。NPOもホームページなどで営業活動をしているとは思いますが、企業の経営者とNPOの方が話をして、一緒にできることを考えるのがいいと思います。中小企業の経営者の方でも、話を聞いてもらい、分かってもらえれば協力が得られると思います。やはり最後は人間と人間の関係となってきます。
黒田委員	○NPO側は営業活動をあまり行っていないので、やり方が分からないところもあります。
内輪委員	○私達のような会が助言などを繰り返し行わないといけません。
黒田委員	○企業とNPOのお見合いの場が必要です。
内輪委員	○そういった場は設けられると思います。こういったところにニーズがあるかという、営業は企業活動の一環として地域でボランティアなどを行っていますが、それとは別にビジネスベースで活動していけると良いと思い

	ます。
黒田委員	○1年に一度ぐらいはあっても良いと思います。
谷口委員	○市民活動者同士の交流でどのように企業とマッチングするかが問題です。目的が違うので、企業展には市民団体は行きません。合同発表会などお互いの情報を知る機会が必要です。双方が歩み寄り、社会貢献の企業説明会などのプラットフォームを作る必要があります。
吉田委員	○地域密着型で活動をしている災害ボランティアなどでは、イベントの際に企業に広告を取りに行っても、普段地域で活動しているのが見えていて、スムーズに話が進むそうで良いなと思いました。地域で活動していない団体には、出会いの場がないと存在自体がわかってもらえません。プラットフォームを提供して頂けると良いと思います。
黒田委員	○企業側でボランティアを行う場合や、NPO側が企業に発注する場合など、多様な関係があると思いますが、何か事例があれば伺いたいです。どういう場を作れば促進されるでしょうか。
谷口委員	○製造業の場合には、製造業と環境NPOがマッチングしています。その場合、ほとんど製造業の経営者の個人的な理解によるものになります。
内輪委員	○調べてみます。前回のアンケートはそこまで踏み込んでいませんでした。
黒田委員	○どういう関係の持ち方があるのか、とても知りたいですね。つながり方やきっかけが何か分かれば良いと思います。
吉田委員	○NPO主催のイベントの際に、食品関係の企業では試供品などを無料で提供し、それを使うことでアピールするということを行っていました。
黒田委員	○企業の在庫で賞味期限切れの迫った食品等を有効活用しているNPOもあります。一歩間違えると大きな問題につながるので、かなり信頼関係がないと成立しません。
馬場委員	○企業や学校の食堂で食事をすると、その一部が海外の貧困家庭に寄付されるというものや、フェアトレード商品、障がい者の方が作ったものを企業の売店で販売するといったことが行われています。それから変わったケースでは、経営者に社会貢献などについてインタビューを行い、記事を掲載するのですが、その際に団体の活動内容を社長さんなどに知ってもらい、

	支援につなげるといった取組みもあるようです。
吉田委員	○私事ですが、障害児のためのサマースクールを開催したとき、机や椅子を数カ所から寄付してもらったのですが、私たちでは運べないので、福祉団体の社長さん自らのボランティアで運んで頂きました。うまく情報発信し、それを聞いてくださった方との出会いがあり、共感してもらえれば、協力が得られるのではないかと思います。
黒田委員	○ボランティア精神のある社長さんは多いですか。
内輪委員	○多いと思います。そういった社長さんたちを、機関紙で掲載していくことを考えたいと思います。
黒田委員	○NPO と企業は接点がないのでうまく行っていない。うまくいく可能性があると思うのですが。
谷口委員	○社会福祉協議会はネットワーク作りだけで終わってしまっている感じがします。ネットワークボランティア便りを周りの方にもわかるようにしていくことが必要です。広報誌を使って、協力していただける企業の社長さんなどを対象としてインタビューし、リレートークを毎月行えば、3年で36人、数年経過するとかなりの蓄積になります。
黒田委員	○企業側が持っている技術やノウハウも多種多様です。たくさんの資源が日本にあります。お互いに意見交換をしたら、実は同じ気持ちだと思います。 では、次の議論に移りたいと思います。どのようなNPOセンターにすればいいのかが問題です。地域の拠点として一挙にたくさんの事はできませんが、方向性としてこういったことを考えるべきでしょうか。
大平委員	○地域の支援拠点にどんな機能を設けるかということでアンケートの調査結果が参考になります。15ページの上にな書かれている内容を見ると、どんなものを求めているのかが見えてくると思います。会議室の利用、情報収集発信、OA機器の使用など、参考になる調査だと思います。
吉田委員	○地域密着型のボランティアの方から聞いた話ですが、やはり集まる場所の確保に苦労されているそうです。地域役員さんと繋がりががあると地域の拠点が借りやすくなるそうです。
谷口委員	○地域役員さんだけでなく、地元などのつながりでいろいろな拠点が使いや

	すくなります。しかし、地域密着ではなく広く社会問題などを扱う団体にとってみれば、そういったつながりを持ちにくいのが現状です。
黒田委員	○常時使えるところを新しく作ることは、まず無理です。使用していないスペースや、使用していない時間に有効利用する公共の場所はかなりあります。愛知県も含めて使用されていないところはたくさんあります。企業にも遊休スペースがあり、商店街のシャッター通りになっているところもあります。ここにできる、欲しいという市民の力や、NPO がスキームを作って行ければよいのでは、と感じます。
黒田委員	○机や椅子などは、15 年ほど経つと不要になってしまいうことが多いのですが、そういったものを寄付してもらい、企業に協力を依頼してトラックなどを出してもらって運べば、今言われたような遊休スペースで使用することもできます。やる気と知恵を出せば、地域拠点と言うのはできないことはないと思います。
大平委員	○そのような例では、天白区役所でかつて区役所の経理室が使っていたスペースが現在空スペースとなっており、市民活動を支援するための施設として利用できないかという検討がなされているそうです。天白区では、市民活動の担い手となる人材もたくさんおられますし、地域の支援拠点のモデルケースとなりうるポテンシャルを有していると思います。
事務局	○設立して間もない NPO 団体から活動拠点の相談を受けたとき、行政施設の会議室は、時間制限があり夜 9 時で終わるため、7 時から始めると、会議が 2 時間しかできず不便だということでした。市民活動団体の中には、地域の企業や生協の事務所、神社の社務所などを使用しています。地域に埋もれている遊休施設を世話する人がいると、団体の規模に見合った小さい拠点を活用することができます。
黒田委員	○難しいかもしれませんが、行政が公平や平等などをクリアするルールを作ることができればよいと思います。ドイツでは、国・県・市があり市民からみたら同じ役所なので、そこを考えて欲しいです。
大平委員	○会議は長くやればよいというものではありません。活動の負担を少なくして長く継続していくためには、市民活動といえども限られた時間の中で効果的な会議を行う訓練をすることが必要です。ですから、会議室は限られた時間で、9 時や 10 時ぐらいまで使えれば十分だと思います。
村田委員	○地域の拠点についてですが、学童保育方式のようなポテンシャルのある地域はとても好ましいと思います。ワークショップにおいて地域委員会のよ

	うな活動が、自発的に生まれるような風土を作っていかなければならないという意見がありました。市民活動を促進することはとても大切です。その結果として、地域拠点を作っていくことは賛成ですが、地域拠点だけでなく、地域コーディネーターが配置されなければ、無理だと思います。コーディネーターの身分保障をし、その人たちを長く育てていく視点がなければいけません。地域拠点のハードだけではなくソフト面も整えることが大事です。
黒田委員	○コーディネーターには公務員になるのですか、嘱託職員になるのでしょうか。
村田委員	○そういった話は後でよいかもしれません。中学校区に1つぐらいは欲しいと思います。中学校区80～90ぐらいは欲しいのですが、無理でもせめて各区16ぐらいの地域拠点が必要だと思います。
黒田委員	○そこの仕事に没頭してもらう、その能力のある方が名古屋市に何人いるのかと思います。
黒田委員	○最初の段階で本部のコーディネーターを選出し、次の段階で、区にひとつという段階を踏んでいくということもできます。
吉田委員	○地域密着型の活動ではない、広範囲を対象にして活動している NPO やボランティア団体は、どこに行ったらいいのでしょうか。拠点はどこになりますか。
黒田委員	○NPO センターに行ってください。テーマ別の集まりなので NPO センターに行けばいろいろな人に聞けるということです。
谷口委員	○NPO センターにはスペシャリストがいて広く分かっているということが大前提にした方が良いでしょう。NPO センターに行って自分たちの活動を知ってもらい、情報提供もすれば、コーディネーターがより高度なサービスを提供してくれるといった、それなりの力量を持った人がそこにいるというイメージの方が良いでしょう。
事務局	○ この後、合同部会を始めさせていただきます。それぞれ両部会のからお話しいただいた後に、第5部にある取組みの方向性や、協働の手引書についてのご意見をいただきたいと思います。